

4. 1 技術委員会 1

標題：開発ニーズと能力開発

議長：矢口 彰氏（国土地理院参事官）

書記：グリシュ・クマール氏（インド測量局）

地籍と能力開発について議論が行われた。地籍については、PCGIAP WG 3（地籍）で作成された地籍テンプレート（地籍事業の実施のためのマニュアルで、事業の立ち上げ、実施方法、調査票等、一連の流れを定めたもの）の重要性が認識された。能力開発については、一貫した活動の障害の原因となっている財源の確保が困難なことから、PCGIAP WG 4（組織強化）の作業計画の見直しの必要があるとした。

4. 2 技術委員会 2

標題：基盤データ：データ収集と管理

議長：チェン・ジュン氏（中国国家ジオマティックセンター）

書記：アハマド ファウジ氏（マレーシア測量地図局）

PCGIAP WG2（基盤データ）の活動に関連したアジア太平洋地域の基盤データの整備方策についての議論が行われ、APSDI 基盤データセット及びクリアリングハウス・ノードの整備の推進や、この分野での能力開発に関する継続的な努力が必要であるとした。また、PCGIAP と地球地図等のプロジェクトとの連携が重要であるとした。

4. 3 技術委員会 3

標題：空間データ基盤とその整備

議長：キム・ケヒュン氏（韓国インハ大学教授）

書記：ジョン・マニング氏（ジオサイエンス・オーストラリア）

APSDI の整備と地域測地基盤の整備の促進について議論が行われた。参加の各国から整備の状況について報告があり、APSDI については、PCGIAP の活動、国家の支援、他組織との連携が重要であるとした。測地活動については PCGIAP WG1（測地）の活動計画が示された。

5. 決議及び閉会

5. 1 決議の概要

最終日は、各技術委員会の議長より報告が行われた。それらを踏まえて合計 7 本の決議が提案され、全会一致で採択された。決議の全文を付録 2 に示す。また要点は次のとおりである。

【決議 1】APSDI 整備

PCGIAP は APSDI 整備にかかる諸活動を継続して行う。また、各国政府は NSDI の整備を推進し、それを APSDI に円滑に組み込むとともに、他の全球地理情報整備イニシアティブと適切な協調関係を確保する。

【決議 2】測地

国家測地網の統合及び世界的な測地基準系との適切な連携により、地域の測地フレームワークの整備を継続す

る。そのために、測地共同キャンペーン、座標変換パラメータ適用の推進、太平洋諸国及び途上国への GPS 技術の移転の促進等を行っていく。

【決議 3】基盤データ整備

PCGIAP が定めた「アジア太平洋行政界データセットに関する政策提言」及び「アジア太平洋地域基盤データセットの整備と利用に関する基本方針」を支持する。PCGIAP は、地球地図に寄与する環アジア太平洋地域基盤データセットの整備に着手するとともに地球地図への参加を奨励する。また、APSDI クリアリングハウスを導入する。

【決議 4】地籍整備

PCGIAP WG 3（地籍）と FIG 第 7 委員会が共同で作成した地籍テンプレートが、アジア太平洋各国で作成されるように WG 3 が中心となって働きかける。また、各国際機関と協力して、地籍テンプレートがその他の国でも作成されるよう働きかける。

【決議 5】能力開発

SDI 整備にかかる能力開発分野について、PCGIAP WG 4（組織強化）は活動内容を見直しつつ、今後の行動計画を作成する。また、能力開発に取り組んでいる他の組織との協力を検討する。

【決議 6】第 17 回国連アジア太平洋地域地図会議

標記会議を 2006 年に開催する。

【決議 7】主催国への感謝

日本政府、国土交通省、中馬弘毅国土交通副大臣、稲嶺恵一沖縄県知事、星埜由尚国土地理院長に対し、心からの謝意を表明する。

5. 2 閉会

決議採択後、次の第 17 回会議の議事次第が採択された。また、国連統計部アモール・ラーリビ氏より 5 日間の会議の議論について講評が行われた。

続いて、今回の会議の書記である星埜由尚国土地理院長より会議の報告案が提示され、採択された。

最後にヤン・カイ議長がホスト国である日本及び会議にかかわる全ての人々に謝意を表明して会議は閉会した。

6. その他のプログラム等

6. 1 第 9 回 PCGIAP 会議及び理事会の開催

今回の会議は、PCGIAP の第 9 回の会議も兼ねており、本会議最終日には理事の改選が行われ、会長にはオーストラリア、副会長は中国が選出され、また日本は事務局長に再選された。

日本は 3 年前の第 15 回国連アジア太平洋地域地図会議より事務局を担ってきたが、今回の再選により向こう 3 年間についても引き続き事務局の要職を担うこととなる。

そのほかの理事は、イラン、インド、クック諸島、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、ロシアのほか、今回から新たに韓国が加わり、合計 11 カ国で構成すること